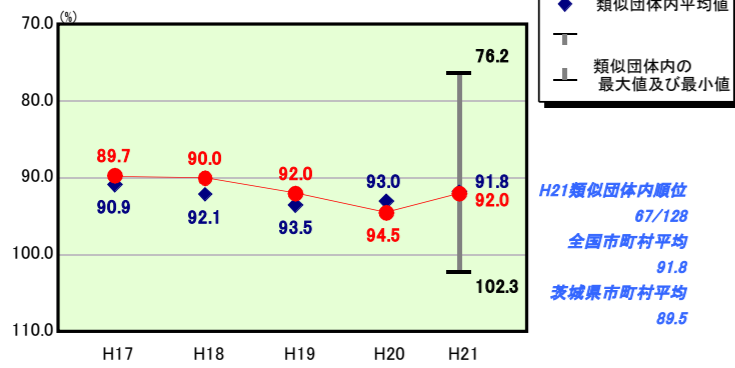


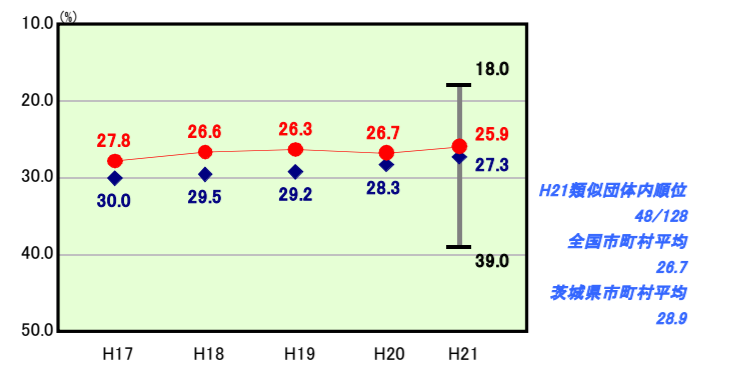
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

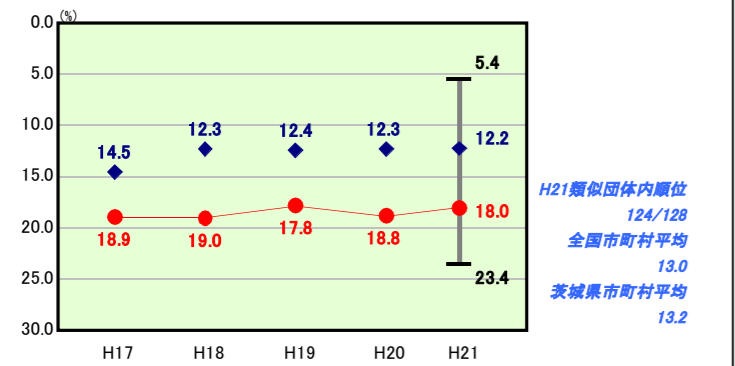
経常収支比率(合計)



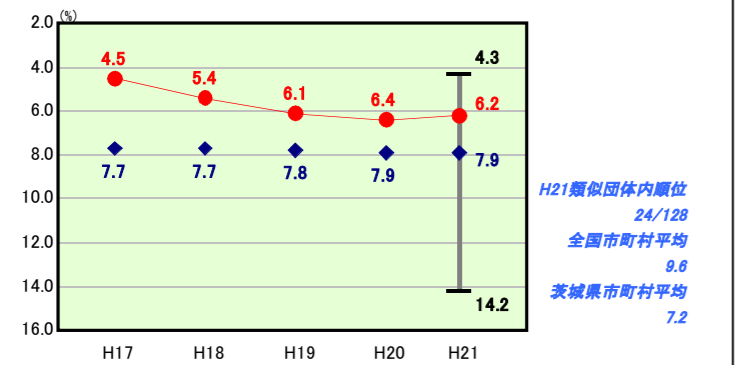
人件費



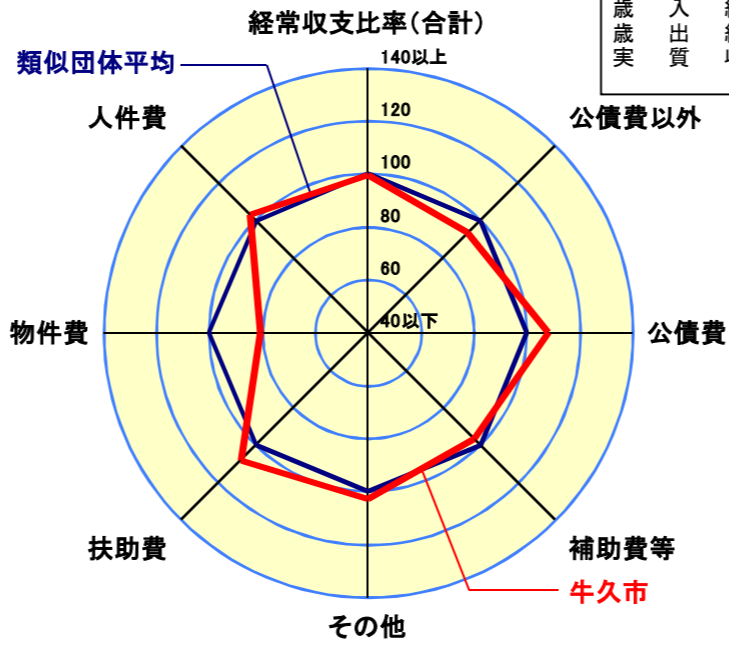
物件費



扶助費



人口	80,403人(H22.3.31現在)
面積	58.88 km ²
標準財政規模	13,613,976千円
歳入総額	24,391,553千円
歳出総額	23,451,827千円
実質収支	610,360千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

経常収支比率は92.0%となり、前年度比で2.5ポイント改善した。主な理由は、経常的歳出が前年度より209百万円増加したが、それよりも普通交付税が約448百万円の増、臨時財政対策債が約346百万円の増となるなど、経常的歳入が大幅に増加したことがあげられる。今後は、少しでも自主財源の確保に力を注ぐとともに、内部管理経費を中心とした経常的歳出のより一層の削減に努め、財政構造の硬直化を防ぐよう努めていく。

【人件費】

人件費については、類似団体平均と比較すると、低い水準で推移している。これは、行財政改革に伴い、常勤職員の退職者不補充や非常勤一般職員の採用により、人件費の増加が軽減されているためである。平成21年度においては、一般職給料が約84百万円減少となる一方、非常勤職員報酬が約62百万円増加している。また、基礎年金の拠出率上昇に伴い、共済費が約35百万円増となっている。今後も、常勤職員に代わり、非常勤職員の採用を進め、人件費の総額を抑制していくことが必要となる。

【物件費】

物件費については、類似団体平均と比較すると高い水準で推移している。これは、ごみ処理場を直営で運営することによる多額の委託料等が大きな要因と考えられる。また、体育施設の業務民営化に伴い、人件費等から委託料へのシフトが起きていることも要因と考えられる。今後は、内部管理経費を中心にこれまで以上の歳出削減に努めていく。

【扶助費】

扶助費については、民設民営保育園2園の開園に伴い、運営費補助が前年度比約2億2千万円の増、生活保護受給世帯が前年度比17%増による生活扶助費の増加、また医療福祉費支給制度に係る乳児、幼児の受給者、或いは母子家庭受給者の増加による医療扶助費の増加が顕著となっている他、地域活動支援センターの設置に伴う障害者扶助費の大幅な増により増加しているが、経常的歳入が大幅に増えたため、前年度と比べて数値は0.2ポイント減少している。今後、子育て施策の充実とともに、特に保育園関係経費は右肩上がりの増加が想定され、公設保育園などの抜本的な運営の見直しが必要となる。

【公債費】

公債費については、平成17年度借換債の償還開始等に伴い経常経費充当一財が約104百万円増加したが、経常的歳入の大幅増のため、数値は前年度より0.1ポイント増加となった。今後は市債発行額をその年度の元金償還額以内に抑制し、借入残高の抑制に努めると共に、借換等により、公債費の抑制を図っていく。

【補助費等】

補助費等については、一部事務組合負担金(稲敷地方広域市町村圏事務組合消防分賦金、牛久市・阿見町斎場組合負担金)の増、公私立幼稚園就園奨励費補助金の増などの要因により、全体で約65百万円の増となっているが、経常的歳入の大幅増のため、数値は前年度より0.1ポイントの減少となった。補助費等については、補助金交付団体の活動状況を見極めると共に、一部事務組合の負担金についても事務改善等を働きかけるなどの対策に努めていく。

【その他】

その他については、繰出金が下水道施設の整備費等の公営企業会計への繰出しや、財政悪化に伴う国民健康保険事業特別会計への赤字補てん的な繰出しが前年度より約53百万円増加しているが、経常的歳入が大幅に増えたため、前年度と比べて数値は0.3ポイント減少している。

【人件費及び人件費に準ずる費用】

上記「人件費」と同様。

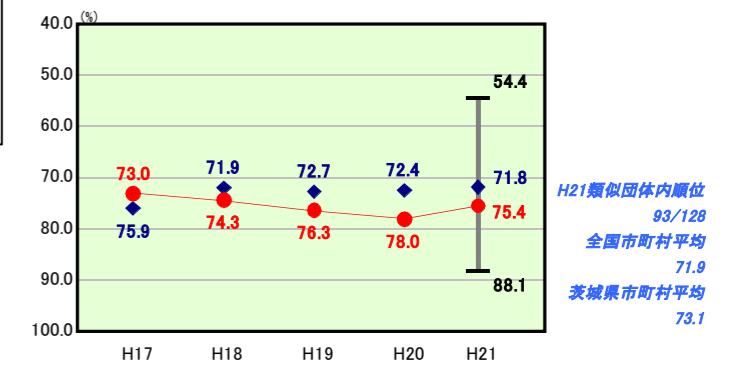
【公債費及び公債費に準ずる費用】

上記「公債費」と同様。

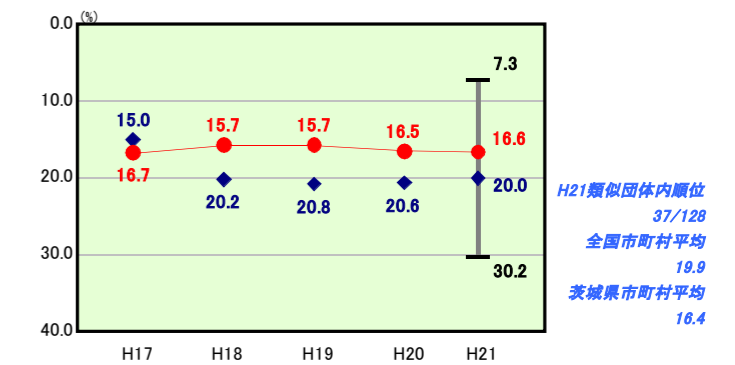
【普通建設事業費】

普通建設事業費については、前年度より増加しているが、この主な要因は小学校の新設による。また、人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っており、特に単独分については大幅に下回っている。これは、当市が投資的事業を行う上で、必要な整備を行いつつ極力補助事業により行っているためであるといえる。

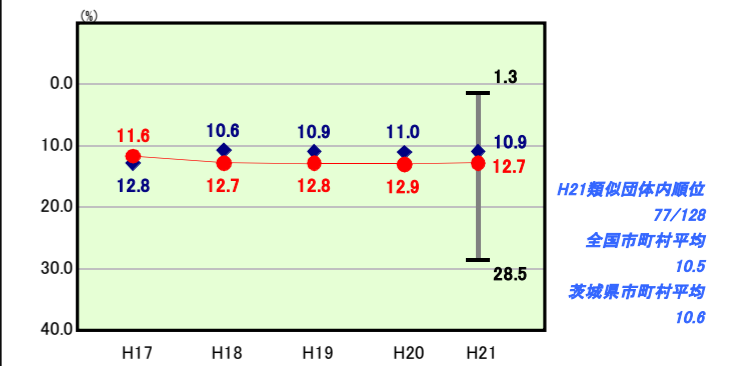
公債費以外



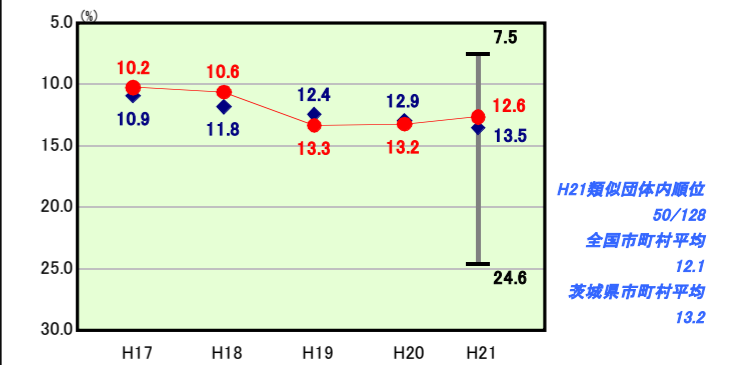
公債費



補助費等

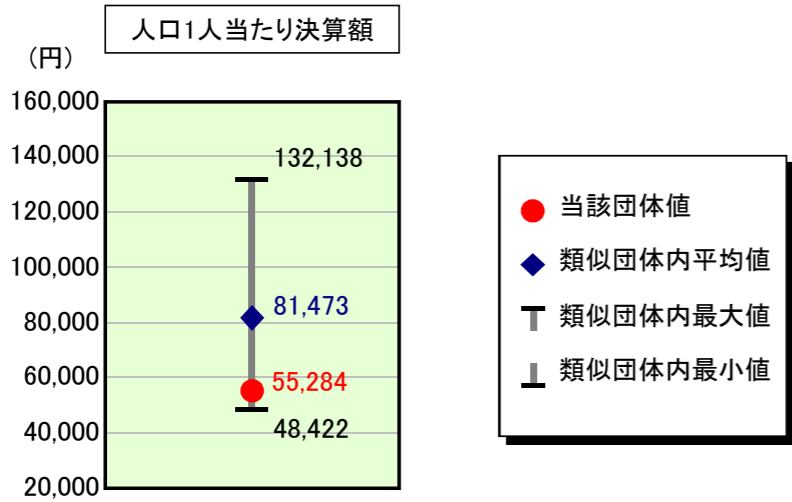


その他



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



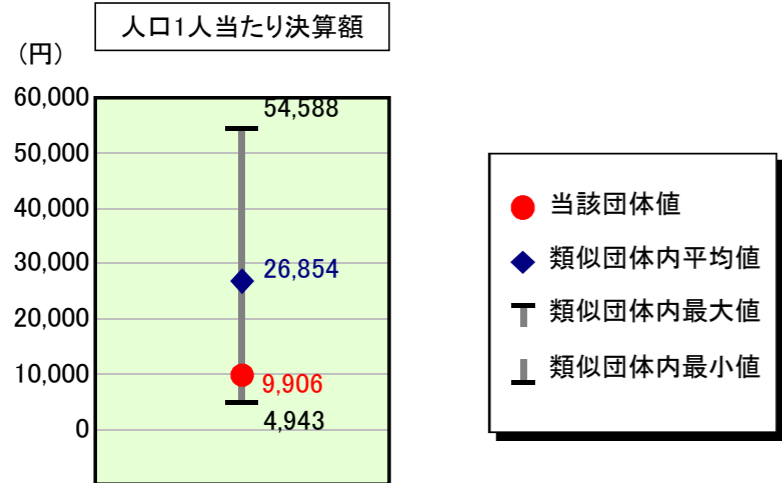
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,073,353	50,662	74,514	▲ 32.0
賃金(物件費)	4,115	51	4,084	▲ 98.8
一部事務組合負担金(補助費等)	735,308	9,145	6,464	41.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	876	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	32,013	398	3,111	▲ 87.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,999	274	1,634	▲ 83.2
▲退職金	▲ 421,787	▲ 5,246	▲ 9,216	▲ 43.1
合計	4,445,001	55,284	81,473	▲ 32.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.44	7.95	▲ 3.51
ラスパイレス指数	96.7	97.8	▲ 1.1

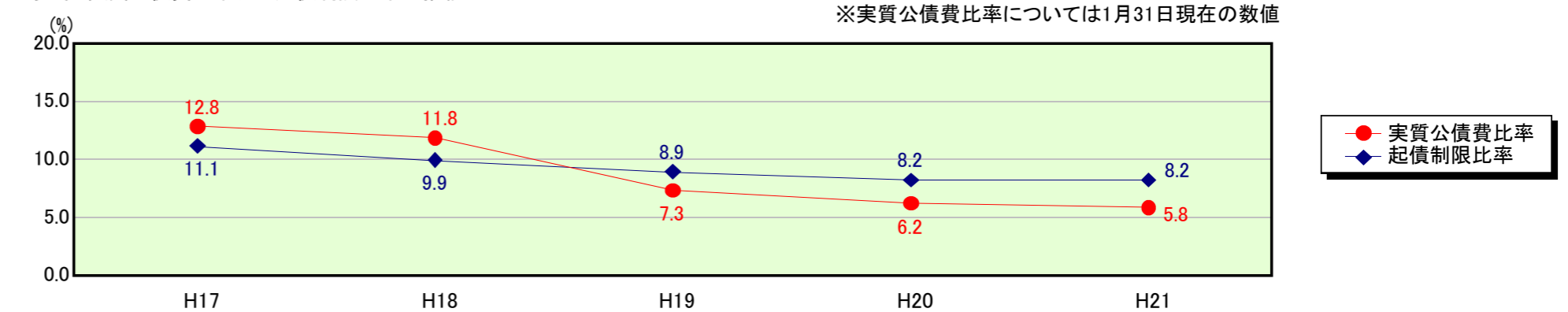
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,347,161	29,192	49,923	▲ 41.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	509,375	6,335	13,517	▲ 53.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	176,470	2,195	3,931	▲ 44.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,765	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
▲特定財源の額	▲ 676,096	▲ 8,409	▲ 5,190	62.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,560,449	▲ 19,408	▲ 37,153	▲ 47.8
合計	796,461	9,906	26,854	▲ 63.1

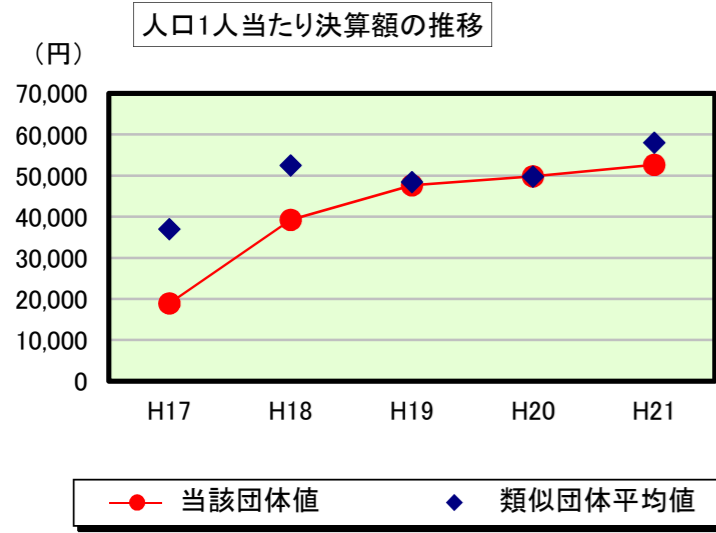
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

茨城県 牛久市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,453,550	18,872	▲ 14.9	36,976	8.8	▲ 23.7
うち単独分	1,041,258	13,519	▲ 18.4	21,184	▲ 3.1	▲ 15.3
H18	3,053,769	39,242	107.9	52,453	41.9	66.0
うち単独分	2,055,148	26,410	95.4	30,509	44.0	51.4
H19	3,731,179	47,620	21.3	48,408	▲ 7.7	29.0
うち単独分	2,118,076	27,032	2.4	26,937	▲ 11.7	14.1
H20	3,955,026	49,804	4.6	49,774	2.8	1.8
うち単独分	2,627,552	33,088	22.4	26,739	▲ 0.7	23.1
H21	4,229,752	52,607	5.6	58,009	16.5	▲ 10.9
うち単独分	1,309,579	16,288	▲ 50.8	32,190	20.4	▲ 71.2
過去5年間平均	3,284,655	41,629	24.9	49,124	12.5	12.4
うち単独分	1,830,323	23,267	10.2	27,512	9.8	0.4